



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 東洋製罐グループホールディングス株式会社 上場取引所 東  
コード番号 5901 URL <https://www.tskg-hd.com/>  
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大塚 一男  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 浅田 真一郎 TEL 03-4514-2001  
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月2日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	464,325	△1.6	18,312	22.8	19,011	△7.9	12,319	△16.9
2024年3月期中間期	471,961	4.7	14,916	110.8	20,642	29.8	14,821	18.9

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 31,209百万円 (△15.8%) 2024年3月期中間期 37,066百万円 (13.9%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	71.73	—
2024年3月期中間期	81.98	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	1,194,480	700,353	56.5
2024年3月期	1,180,784	697,683	56.4

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 674,449百万円 2024年3月期 665,706百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00
2025年3月期	—	45.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	46.00	91.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	920,000	△3.2	30,000	△11.4	33,000	△14.8	24,000	4.0	141.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 3社 (社名) PREMIER CENTRE GROUP SDN. BHD.、PREMIER CENTRE SERVICES SDN. BHD.、  
PREMIER CENTRE TRADING SDN. BHD.

除外 1社 (社名) Crown Seal Public Co., Ltd.

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	175,862,162株	2024年3月期	175,862,162株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	7,669,822株	2024年3月期	2,298,879株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	171,754,859株	2024年3月期中間期	180,797,438株

(注) 当社は役員向け株式交付信託制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式(479,800株)を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 中間連結貸借対照表 .....	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	7
中間連結損益計算書 .....	7
中間連結包括利益計算書 .....	8
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記) .....	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	9
(会計方針の変更に関する注記) .....	9
(企業結合等関係) .....	10
(セグメント情報等の注記) .....	11
(重要な後発事象) .....	12
3. 補足情報 .....	13
所在地別セグメント .....	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で、景気は緩やかな回復基調が継続しました。一方、先行きは、不安定な国際情勢、物価の上昇や為替相場の急激な変動などにより、不透明な状況にあります。

このような環境下におきまして、当中間連結会計期間における当社グループの業績は、以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期	増減	増減率
売上高	471,961	464,325	△7,636	△1.6%
営業利益	14,916	18,312	3,396	22.8%
売上高営業利益率	3.2%	3.9%	0.8%	—
経常利益	20,642	19,011	△1,631	△7.9%
親会社株主に帰属する中間純利益	14,821	12,319	△2,501	△16.9%

売上高は、海外向けの製缶・製蓋機械の販売が減少したことにより、4,643億25百万円(前年同期比1.6%減)となりました。利益面では、アルミなどの原材料価格が上昇したほか、エンジニアリング・充填・物流事業において、海外向けの製缶・製蓋機械の販売減少や貸倒引当金繰入額の計上があったものの、包装容器事業を中心に原材料・エネルギー価格上昇分の転嫁を実施したことなどにより、営業利益は183億12百万円(前年同期比22.8%増)となりました。経常利益は、営業利益が増加したものの、為替差損を計上したことなどにより、190億11百万円(前年同期比7.9%減)となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は123億19百万円(前年同期比16.9%減)となりました。

各セグメントの営業の概況は次のとおりです。

(単位：百万円)

報告セグメント等	売上高(外部顧客)				営業利益			
	前中間期	当中間期	増減	増減率	前中間期	当中間期	増減	増減率
包装容器事業	299,640	307,460	7,819	2.6%	6,899	14,542	7,642	110.8%
エンジニアリング・充填・物流事業	95,020	71,955	△23,064	△24.3%	4,689	△3,492	△8,181	—
鋼板関連事業	45,018	45,777	758	1.7%	2,870	4,479	1,608	56.0%
機能材料関連事業	17,051	24,990	7,939	46.6%	△658	2,340	2,999	—
不動産関連事業	3,910	4,044	133	3.4%	2,269	2,344	75	3.3%
その他	11,319	10,096	△1,222	△10.8%	333	251	△82	△24.6%
調整額	—	—	—	—	△1,486	△2,153	△666	—
合計	471,961	464,325	△7,636	△1.6%	14,916	18,312	3,396	22.8%

〔包装容器事業〕

売上高は3,074億60百万円(前年同期比2.6%増)となり、営業利益は145億42百万円(前年同期比110.8%増)となりました。

①金属製品の製造販売※

国内・海外において、原材料・エネルギー価格上昇分の転嫁を実施したほか、国内において、チューハイ・ビール向けの空缶で新製品の受注があったことなどにより、売上高は前年同期を上回りました。

②プラスチック製品の製造販売※

原材料・エネルギー価格上昇分の転嫁を実施したほか、お茶類向けのペットボトル・キャップや調味料向けのボトルなどが増加したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

③紙製品の製造販売

飲料向けの段ボール製品が減少しましたが、飲料コップを中心に原材料・エネルギー価格上昇分の転嫁を実施したことにより、売上高は前年同期並となりました。

④ガラス製品の製造販売

化学薬品向けのびん製品や、飲食店向けでジョッキなどのハウスウエア製品が増加しましたが、セールスプロモーション品やウイスキー向けのびん製品で前年同期に大型案件を受注した反動があったことにより、売上高は前年同期を下回りました。

※当連結会計年度より、金属キャップおよびプラスチックキャップの製造販売を行うCrown Seal Public Co., Ltd.を連結子会社から持分法適用関連会社としたことにともない、売上高が減少した影響を含んでおります。

〔エンジニアリング・充填・物流事業〕

売上高は719億55百万円(前年同期比24.3%減)となり、営業損失は34億92百万円(前年同期は46億89百万円の営業利益)となりました。

①エンジニアリング事業

欧米の金利上昇を背景としたお得意先における設備投資の見送りにより、海外向けの製缶・製蓋機械の販売が減少し、売上高は前年同期を大幅に下回りました。

②充填事業

海外において、飲料の充填品が増加したことなどにより、売上高は前年同期を上回りました。

③物流事業

貨物自動車運送業および倉庫業などの売上高は、前年同期並となりました。

〔鋼板関連事業〕

売上高は457億77百万円(前年同期比1.7%増)となり、営業利益は44億79百万円(前年同期比56.0%増)となりました。

電気・電子部品向けでは、車載用二次電池材の輸出が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

缶用材料の売上高は、前年同期を上回りました。

自動車・産業機械部品向けでは、駆動系部品材などが増加し、売上高は前年同期を上回りました。

建築・家電向けでは、冷蔵庫向け扉材などが増加し、売上高は前年同期を上回りました。

〔機能材料関連事業〕

売上高は249億90百万円(前年同期比46.6%増)となり、営業利益は23億40百万円(前年同期は6億58百万円の営業損失)となりました。

磁気ディスク用アルミ基板では、データセンター向けのハードディスク用途で市況が回復傾向となったことにより、売上高は前年同期を上回りました。

光学用機能フィルムでは、フラットパネルディスプレイの市況が回復傾向となったことにより、売上高は前年同期を上回りました。

その他、ほうろろ製品向けの釉薬が増加しました。

〔不動産関連事業〕

オフィスビルおよび商業施設等の賃貸につきましては、売上高は40億44百万円(前年同期比3.4%増)となり、営業利益は23億44百万円(前年同期比3.3%増)となりました。

〔その他〕

自動車用プレス金型・機械器具・硬質合金および農業用資材製品などの製造販売、石油製品などの販売および損害保険代理業などにつきましては、売上高は100億96百万円（前年同期比10.8%減）となり、営業利益は2億51百万円（前年同期比24.6%減）となりました。

なお、当中間連結会計期間における連結子会社の増減は、次のとおりです。

・増加（3社）

PREMIER CENTRE GROUP SDN. BHD.  
PREMIER CENTRE SERVICES SDN. BHD.  
PREMIER CENTRE TRADING SDN. BHD.

・減少（1社）

Crown Seal Public Co., Ltd.

※2024年4月1日付で当社の連結子会社から持分法適用関連会社となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

（資産、負債および純資産の状況）

当中間連結会計期間末の総資産は、1兆1,944億80百万円となりました。売上債権は減少しましたが、現金及び預金や棚卸資産の増加などにより前連結会計年度末に比べ136億95百万円の増加となりました。

当中間連結会計期間末の負債は、4,941億26百万円となりました。借入金の増加などにより前連結会計年度末に比べ110億25百万円の増加となりました。

当中間連結会計期間末の純資産は、7,003億53百万円となりました。自己株式の取得などにより減少しましたが、円安影響による為替換算調整勘定の増加などにより前連結会計年度末に比べ26億70百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の56.4%から56.5%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年8月2日に公表いたしました2025年3月期通期の業績予想につきまして、次のとおり修正いたします。

売上高は、前回予想通りに推移する見込みです。営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は、2024年9月11日に公表いたしました「連結子会社における債権の取立不能又は取立遅延のおそれに関するお知らせ」にてお知らせしたとおり、エンジニアリング・充填・物流事業において貸倒引当金繰入額を計上したことなどにより、前回予想を下回る見込みです。

なお、2025年3月期における期末配当金につきましては、当初予定と変更ございません。

2025年3月期通期連結業績予想数値の修正（2024年4月1日～2025年3月31日）

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想（A）	百万円 920,000	百万円 33,000	百万円 37,000	百万円 27,500	円 銭 158.44
今回修正予想（B）	920,000	30,000	33,000	24,000	141.20
増減額（B－A）	0	△3,000	△4,000	△3,500	
増減率（%）	0.0	△9.1	△10.8	△12.7	
（ご参考）前期実績 （2024年3月期）	950,663	33,850	38,740	23,083	130.15

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	90,019	101,929
受取手形、売掛金及び契約資産	248,148	231,549
電子記録債権	28,855	29,320
商品及び製品	123,168	121,134
仕掛品	18,413	24,201
原材料及び貯蔵品	48,281	51,012
その他	32,525	36,424
貸倒引当金	△4,000	△8,245
流動資産合計	585,411	587,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	114,828	115,717
機械装置及び運搬具(純額)	141,167	135,552
土地	80,122	78,441
建設仮勘定	19,689	14,886
その他(純額)	14,564	15,929
有形固定資産合計	370,372	360,527
無形固定資産		
のれん	—	7,943
その他	22,488	22,666
無形固定資産合計	22,488	30,609
投資その他の資産		
投資有価証券	148,412	162,332
退職給付に係る資産	30,181	30,510
繰延税金資産	8,048	6,687
その他	19,436	20,928
貸倒引当金	△3,566	△4,442
投資その他の資産合計	202,512	216,016
固定資産合計	595,373	607,153
資産合計	1,180,784	1,194,480

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	115,955	108,687
短期借入金	56,248	85,843
未払法人税等	10,527	9,093
汚染負荷量賦課金引当金	95	93
その他	87,747	87,564
流動負債合計	270,573	291,282
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	123,325	113,973
繰延税金負債	14,177	13,896
特別修繕引当金	5,839	6,400
汚染負荷量賦課金引当金	1,648	1,612
役員退職慰労引当金	1,172	1,255
役員株式給付引当金	256	287
退職給付に係る負債	43,501	43,069
その他	12,608	12,349
固定負債合計	212,527	202,844
負債合計	483,101	494,126
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,094	11,094
資本剰余金	11,969	11,914
利益剰余金	539,864	544,351
自己株式	△5,158	△17,881
株主資本合計	557,769	549,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,803	62,004
繰延ヘッジ損益	△4	3
為替換算調整勘定	33,931	49,295
退職給付に係る調整累計額	14,206	13,665
その他の包括利益累計額合計	107,937	124,970
非支配株主持分	31,976	25,903
純資産合計	697,683	700,353
負債純資産合計	1,180,784	1,194,480

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	471,961	464,325
売上原価	414,992	398,861
売上総利益	56,969	65,463
販売費及び一般管理費	42,052	47,151
営業利益	14,916	18,312
営業外収益		
受取利息	528	904
受取配当金	1,331	1,486
為替差益	4,603	—
持分法による投資利益	940	2,246
その他	2,419	2,478
営業外収益合計	9,824	7,115
営業外費用		
支払利息	1,561	2,231
為替差損	—	1,346
その他	2,536	2,838
営業外費用合計	4,098	6,417
経常利益	20,642	19,011
税金等調整前中間純利益	20,642	19,011
法人税等	5,356	5,685
中間純利益	15,286	13,325
非支配株主に帰属する中間純利益	464	1,006
親会社株主に帰属する中間純利益	14,821	12,319

## (中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	15,286	13,325
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,327	2,154
繰延ヘッジ損益	△27	8
為替換算調整勘定	8,358	12,258
退職給付に係る調整額	△348	△449
持分法適用会社に対する持分相当額	2,470	3,912
その他の包括利益合計	21,780	17,883
中間包括利益	37,066	31,209
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	35,386	29,352
非支配株主に係る中間包括利益	1,680	1,856

（3）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はない。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2024年5月14日開催の取締役会決議に基づき、東京証券取引所における市場買付により当社普通株式5,385,500株を取得したことにより、自己株式が12,745百万円増加している。この結果、当中間連結会計期間末において、自己株式が17,881百万円となっている。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）

1. 連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社はPREMIER CENTRE GROUP SDN. BHD. の全株式を取得したため、同社及びその子会社2社を連結の範囲に含めている。

また、Crown Seal Public Co., Ltd. は役員構成の変更等により、当社の同社の意思決定機関に対する実質的な支配が認められなくなったため、当中間連結会計期間の期首より連結の範囲から除外している。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間の期首より、連結の範囲から除外したCrown Seal Public Co., Ltd. を持分法適用の範囲に含めている。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用している。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っている。これによる中間連結財務諸表に与える影響はない。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用している。従来は当該子会社株式等を売却した企業の個別財務諸表において、当該売却損益に係る一時差異に対して繰延税金資産又は繰延税金負債が計上されているときは、連結財務諸表においても当該繰延税金資産又は繰延税金負債を計上していたが、連結決算手続上、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債を取り崩す方法に変更している。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっている。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の繰延税金資産が550百万円増加している。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は550百万円増加している。なお、前中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益に与える影響はない。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

株式取得会社の名称 PREMIER CENTRE GROUP SDN. BHD. (以下、PCG社)  
 事業の内容 ホームケア製品、パーソナルケア製品などの受託充填

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、マレーシアにおいて、長期的に人口増加が続き、今後もPCG社の事業領域であるホームケア、パーソナルケア市場が安定して成長すると見込んでいるほか、同社の主要顧客との取引関係を維持しつつ、当社グループが保有する容器の製造・開発の技術と、PCG社が保有する内容物の調液・充填の技術を融合することにより、事業シナジーや新規市場を創出できると判断したため。

(3) 企業結合日

2024年8月2日(みなし取得日 2024年6月30日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はない。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したため。

2. 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日であり、連結決算日と3ヶ月異なっている。2024年6月30日をみなし取得日としており、当中間連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しているため、中間連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれていない。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	12,238百万円
取得原価		12,238百万円

なお、上記の取得の対価は、契約に基づく買収価格の調整が完了する前の暫定の金額である。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

7,943百万円

なお、のれん金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額である。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものである。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却する予定であり、償却期間は算定中である。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	包装容器 事業	エンジニア リング・ 充填・物流 事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	299,640	95,020	45,018	17,051	3,910	460,642	11,319	471,961	—	471,961
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,581	25,465	11,140	28	714	39,930	3,418	43,349	△43,349	—
計	302,222	120,485	56,159	17,079	4,625	500,572	14,738	515,311	△43,349	471,961
セグメント利益又は損失 (△)	6,899	4,689	2,870	△658	2,269	16,069	333	16,402	△1,486	14,916

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用プレス金型、硬質合金及び損害保険代理業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,486百万円には、セグメント間取引消去6,104百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,591百万円が含まれている。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用である。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	包装容器 事業	エンジニア リング・ 充填・物流 事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	307,460	71,955	45,777	24,990	4,044	454,228	10,096	464,325	—	464,325
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,834	25,159	11,422	13	792	40,222	3,433	43,655	△43,655	—
計	310,294	97,115	57,200	25,004	4,837	494,451	13,530	507,981	△43,655	464,325
セグメント利益又は損失 (△)	14,542	△3,492	4,479	2,340	2,344	20,214	251	20,465	△2,153	18,312

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用プレス金型、硬質合金及び損害保険代理業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,153百万円には、セグメント間取引消去6,650百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△8,804百万円が含まれている。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用である。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

（重要な後発事象）

（無担保社債の発行）

当社は、2024年8月30日開催の取締役会において、無担保社債発行について決議した。同決議に基づき、2024年10月10日に第2回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）の発行条件を決定し、2024年10月17日に次のとおり発行した。

（1）名称	東洋製罐グループホールディングス株式会社第2回無担保社債 （社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）
（2）発行総額	100億円
（3）利率	年0.874%
（4）償還金額	各社債の金額100円につき金100円
（5）払込期日	2024年10月17日
（6）償還期限	2029年10月17日
（7）償還方法	満期一括償還
（8）資金使途	グリーンファイナンス・フレームワークにおける以下の適格プロジェクトに係るリファイナンスに充当 ①EV・ハイブリッド車向け車載用二次電池材の生産ラインの増強 ②缶底耐圧強度向上技術（CBR） <sup>※</sup> を用いたアルミ飲料缶の製造設備に関する投資 ③環境性能の高い建物の取得、開発、建設等

※缶底耐圧強度向上技術（CBR：Compression Bottom Reform）とは、飲料缶の底部をリフォームして強化し、軽量化を可能とする技術をいう。

### 3. 補足情報

所在地別セグメント

前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 百万円)

	日本	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	372,672	36,512	62,776	471,961	—	471,961
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,207	9,095	1,161	13,464	△13,464	—
計	375,880	45,608	63,937	485,426	△13,464	471,961
営業利益	8,776	3,003	3,114	14,894	21	14,916

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	日本	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	390,624	37,530	36,170	464,325	—	464,325
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,350	8,835	200	13,386	△13,386	—
計	394,974	46,366	36,371	477,711	△13,386	464,325
営業利益又は損失(△)	16,681	4,205	△2,402	18,484	△171	18,312

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア……タイ、中国、マレーシア

(2)その他……米国